

## 国土審議会北海道開発分科会第7回計画部会 議事概要

- 1 日 時：平成27年11月27日（金）13:00～15:00
- 2 場 所：三田共用会議所4階第4特別会議室
- 3 出席者：[委員] 大内部会長、石田委員、柏木委員、片石委員、神田委員、小磯委員、田岡委員、谷口委員、田村委員、長谷山委員、林委員、町田委員（代理：市長政策室政策企画部佐藤政策推進担当部長）、宮谷内委員、山田委員、山谷委員（代理：総合政策部佐々木担当局長）  
[国土交通省] 岡部北海道局長、田村大臣官房審議官、池田大臣官房審議官 ほか

### 4 議事次第

- (1) 開会
- (2) 議事
  - ① 新たな北海道総合開発計画に関する計画部会報告（案）について
  - ② その他
- (3) 閉会

### 5 議事及び主な発言内容

- ・新たな北海道総合開発計画に関する計画部会報告（案）について  
資料2-1及び資料2-2について事務局から説明し、意見交換が行われ、計画部会報告案については部会長一任とされた。
- ・その他  
今後の計画の推進等についての意見交換が行われた。

#### 【委員からの御意見（頁数と行数は、資料2-2による）】

##### （部会報告案の記述に関わるもの）

- ・ 16頁で人材について強調されており、確かに、地方部での人手不足についてよく言われるが、実態として生じているのは、「人手」のうちの「手」の部分とでもいふべきところが不足しているという事象であるように感じられる。これからは、「人手」の「人」の部分が重要であって、そうしたところを大切にしていけるべきところを記載できないか検討してほしい。
- ・ 19頁の1行目で「広義のイノベーション」とあり、日本の理解の下では「広義」であるが、イノベーションを「技術革新」と訳していることがおかしいようにも思われ、シュンペーターの元々の理解は計画部会案に記載されているとおりだと思いため、「本来的な」というニュアンスが入れないか検討してほしい。
- ・ 38頁に、MICEについて記載されているが、旅費の高さ、独自性（例えば、沖縄の場合、行政機関の職員等がかりゆしを身につけている）の薄さ、学会の参加費の負担などもあって、北海道において国際会議や学会の主要な会議を開催してほしいという話を持っていきにくいのが実情ではないか。そうした会議を誘致できるような仕組み・仕掛けづくりや、独自性の発揮に期待している。計画の文言としても、もう少し具体性のある記述にできないか。

- ・ 総務省の「自治体主導の地域エネルギーシステム整備研究会」が昨日開催された。寒冷地では、ゴミの焼却熱を融雪等に使い、役所の庁舎等にコジェネ等を入れていくことにより、エネルギー面の強靱化を増すことができ、施設間をつなぐ熱導管を地銀の投資を促進しながら整備していくプロジェクトが進みつつある。石狩市などでも積極的に進められていると承知しており、地域活性化などへの寄与も大きいのではないかと。可能であれば、45頁以降の脚注などで触れられるかどうか検討してみたい。
- ・ 52頁の8行目以降に施設整備について記載されているが、更新との関係を如何に軟着陸させるか考える必要があるのではないかと。例えば、上下水道であれば、コンパクトシティ化の推進などを考えるべき。
- ・ 北海道内で蓄積されている技術を海外で展開できるようになることを期待。例えば、先般、台湾での大雨の後に、先方から共同研究を進めたく、日本国内をまとめてほしいと依頼されて、国内諸機関にアイデアを打診したが、北海道内からは何も反応がなかった。可能であれば、本文(52頁)に、技術と人材をもって世界的に貢献する、といった記載をすることも検討してみたい。

### (その他の御意見)

- ・ 今回の計画の大きな特徴は、人口減少に正面から向き合わねばならない時代の計画ということであるとされており、域内の市場が縮小する中で、外から如何に稼いでくるかが重要。地域の経済にとって、地域外の市場に関わって稼いでくるという際にはいろいろな切り口があり、①製品やサービスの輸出、②海外からの観光客の消費をしっかりと受け止める、③海外へ出向いて投資をする、④海外からの投資をしっかりと受け止める、⑤海外からの投資を域内の需要・投資につなげていく、という点が挙げられる。トータルな戦略の中で個々の施策がどのようにぶら下がるかを見ていくと、分かりやすく計画を打ち出すことに資するのではないかと。
- ・ この計画が10年間でどのような成果を挙げるかということであるが、基礎自治体は日頃から現場で努力しているものの、国や北海道の政策方針の変更で、どうしようもなくなることがよくある。この計画は素晴らしい内容になったと考えており、北海道民はもとより、関係者に評価・理解される計画であってほしい。
- ・ 推進に際して、北海道民の方々に関わってもらうことが必要。については、北海道民の方々にこの計画を読んでもらえるような機会を設けることに留意してほしい。この計画は、北海道民にとっての「道しるべ」となるようなものではないかと考えている。
- ・ 最近、国の機関の側で、基礎自治体への説明・情報提供を密に実施して頂いているほか、地域の諸課題に関わってきてくれることが少なくない。感謝を申し上げつつ、現時点で、ある程度の実効性の高さが期待できるのではないかと考えている。
- ・ 来年に予定されているこの計画の閣議決定は、向こう10年間の計画の推進のスタートラインということであって、北海道民ももちろんのこと、全国の国民各位に認知してもらうような情報発信に努めることが重要。
- ・ 計画の評価に際しては、今回の計画が「人」に着目していることも踏まえ、如何に評価するかということが重要。地域で行われた取組の「量が少ない」というような発想での評価軸からの転換が必要ではないかと感じられる。

- ・ 計画の推進に際し、施策の効果の発現のスピード感とリアリティの確保が非常に重要ではないか。
- ・ 国土強靱化やまち・ひと・しごと創生の計画・施策と、北海道総合開発計画・北海道開発行政との重なり具合の整理の中で、如何に新しい施策の方向性を志向するかが、今後求められていくのではないか。
- ・ イングランドの例（2004年に、いくつかのカウンティにおいて、国の法定計画たる国土計画を受けての地方計画の中に、経済計画的な内容を書き込んだ）に倣い、今後の北海道総合開発計画の推進の中で、経済計画的なアウトカム・アウトプットを意識していくことが重要ではないか。
- ・ 函館と青森県とのつながりなど、地域性のある連携・取組の推進に際しては、ブロックを超えた連携・取組の展開が重要ではないか。
- ・ パートナーシップ・プラットフォームに関し、国のやるべきこととして、役割分担や責任の所在の明確化を図るべきこと、また、金融の役割を如何にうまく引き出すかということが重要ではないか。
- ・ これまで、開発途上国に対しては、日本の持つノウハウ・資金で援助していくということが中心であったが、対象地域が我が国の市場に変わってきており、最近では、援助を受ける側の国・地域についても、単に資金援助というだけでなく、民間セクターの投資等を求める意向も強くなっている。中小企業が、無償資金協力をきっかけとして海外に自力で展開していくようになってきている。北海道開発行政としても、これまで蓄積してきた人的なネットワークなどを活かして、そうしたことに関心をもっていってもよいのではないか。
- ・ 北海道が観光を基幹的な産業としていくということであれば、待遇面を含め、観光に従事する人を確保するための取組が必要ではないか。
- ・ この9月以降、和食文化の発信の見地から、農水省において「食と農の景勝地」の検討会を開催している。和食文化というと、どうしても棚田等の典型的な日本的な内容が主になることが多く、北海道開発局でも「味の景勝地」という観点での検討をしてきた過去の実績もあることから、この機会に、北海道らしい食と農の景勝地について発信をしていければと期待。
- ・ 食と農の見地からは、北海道からの輸送・物流は大きな課題。具体的な検討を期待したい。
- ・ 48頁の再生可能エネルギーのところについては、エネルギーのバリューチェーンの破壊が生じないようにすることが重要。8月に閣議決定された国土形成計画全国計画のキーワードの「コンパクト・プラス・ネットワーク」をもう少しブレイクダウンして言うと、地域の多様性を活かす（ローカルエネルギーの活用）、地域内・地域間のネットワーク化を図る、そして、強靱化ということであるが、この計画にそれらの要素は全て盛り込まれているのではないか。
- ・ 北海道価値創造パートナーシップということで、地方の意見を聴きながら計画の策定作業を進めてきたところであるが、今後の推進に際しても、地方の意見を聴く機会を設けるようにしてもらえることを期待。また、北海道開発局における社会資本整備等に際しても、ユーザーの意見を聴いていくようにしてほしい。例えば、漁港整備で言えば、実際の整備の際には、関係団体の幹部の方々の意見は聴取されるものの、現場の女性の方や若手の方の意見などが聴取されることは少ないように見受けられる。そうしたプロセスを実施して頂くと、人材が育つことにもつながると期待される。
- ・ 社会資本整備等に求められるニーズは変化してきており、ニーズの変化にも対応できるような北海

道開発行政であってほしいと期待している。

- ・ 石狩市では、アジア圏における最大の洋上風力の事業やバイオの海外展開の事業の案件が進みつつあり、また、再生可能エネルギー関係の民間投資も北海道電力などで進められている。産業誘致等の折に、北海道では電力が弱みと言われるが、多様なエネルギー供給能力は強みなのではないかと考えつつ、外向けに認知されていないと感じる。また、石狩湾新港地域に立地しようにも、国際展開をにらむと苫小牧まで輸送をする必要があるが、横持ちのための物流がコストも高く、人手不足にもなっているということ、誘致をお願いした先の企業に言われたことがある。そういった課題はあるが、計画については積極的に推進を図るようにしていきたい。
- ・ 札幌市では、人口減少対策として札幌未来創生プランの策定を進めているところ。その中で、「安定した雇用を生み出す」、「結婚・出産・子育てを支える環境づくり」の基本目標の下に、出生率の向上と20歳代の北海道外への転出超過の半減に努めることとしている。そうした取組により、北海道全体のダム機能を発揮していきたいと考えている。
- ・ 北海道では、北海道型地域構造の保持・形成、あるいは、地域資源を活かした価値創造力の強化の施策については、プラットフォームの形成等を通じて計画の実効性向上に協力してまいりたい。また、北海道では総合計画を策定作業中であり、連携・協力をお願いしたい。
- ・ 例えば、北海道新幹線を含む新幹線鉄道網の構想は、弾丸列車の構想まで含めれば100年単位の構想であるし、港湾や高速道路・首都高速の長期計画・長期構想も、60年程度ないしそれ以上の長さでの構想であったところ。これらが実現してきていることは非常によいことであるが、今後を見据える中で、これらに相当するようなものがあるかと言えば、存在しないというのが実情なのではないか。北海道には様々な困難がある一方、フロンティアでもあり、長い目でみた検討を期待したい。例えば、パナマ運河の拡張に伴う船舶の大型化対応について、本当に京浜港・阪神港を頂点とする港湾物流ネットワークのみでよいのかといったことも考えてはどうかと期待している。

(以上)

※ 速報のため、事後修正の可能性があります。(文責 事務局)